

# 川本幸立の

## まちづくり通信



2011年1月9日発行

編集・発行 市民ネット・社民・無所属会派所属 川本幸立

川本幸立ホームページ: <http://www.k5.dion.ne.jp/~kawamoto/>

川本幸立の日記: <http://yukitatu.kawamoto.main.jp/>

09年度決算審査特別委員会が10/18~11/8の間に6回開催され、17名の委員の一人として私が審査に参加しました。また12月県議会(11/24~12/17)では緊急経済対策・地域経済活性化と称して3つの高速道路事業(圏央道・北千葉道路外環道)に偏重した補正予算が示されました。私は、この3つの高速道路事業に緊急性や明確な事業根拠がないことを県土整備常任委員会での質疑や本会議の討論で明らかにしました。

### なぜ千葉県は 無責任な拠点開発、公共事業が まかり通るのか?

県幹部と議会で多数を占める自民党の馴れ合い  
中央依存(=中央利権と結びついた)の地域開発  
「コンクリートから人へ」を撤回した民主党

## 09年度決算審査で明らかになったこと

### 相変わらずの あ・ま・く・だ・り

### 地域は疲弊している… アカデミアパークの失敗

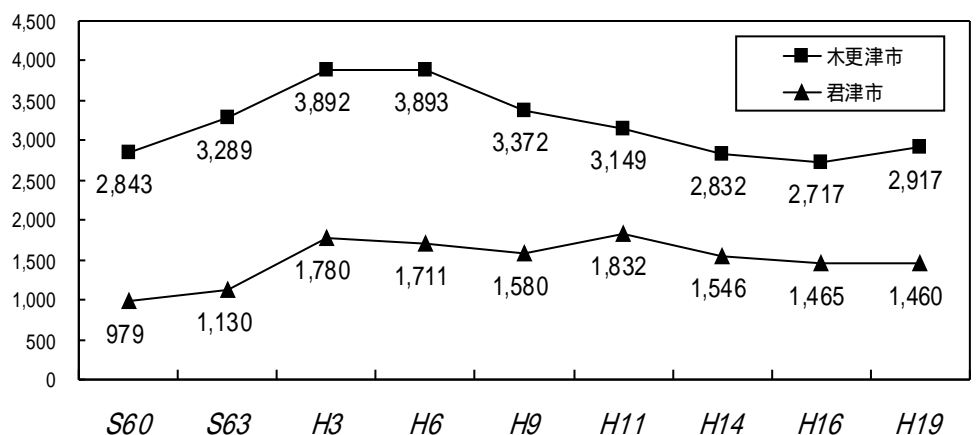
昨年1月の第三セクター(株)かずさアカデミアパークの県民損失60億円にのぼる経営破たん、公社等外郭団体の不正経理問題からも、県幹部OBの外郭団体への「天下り」が経営改善どころか、1年~2年の「腰掛人事」に過ぎず、むしろ改革の阻害要因になっていることが誰の目からみても明らかになりました。常勤役員総数(90人前後)の中での県職員OBの割合は、ここ数年4割前後(34人~42人)と変わらず、県自ら掲げる公社等の自立経営を目指す「改革」も進んではいません。

また県と外郭団体は、多くの場合、事業を発注・受注する関係にあり、受注先に天下りポストが確保されていることについて、官製談合が疑われてもおかしくはありません。退職後の再就職はプライベートなものであり、県は退職者に再就職先を紹介すること自体をやめ、県OBの公社等への「天下り・わたり」を全面的に廃止すべきです。

「かずさアカデミアパーク」は、バイオテクノロジーなどの研究開発拠点を目指して1991(平成3)年に着工されました。09(平成21)年までに千葉県は1100億円を投入したものの、未だ150haの企業用地の内66haが未利用のままです。借地88haの賃借料だけでも転貸料差し引きベースで毎年約4億円の支出が余儀なくされます。2010(平成22)年1月には中核施設で開業以来18年間赤字の第三セクターが経営破たんしました。これによる県民の損害は60億円です。しかし、その責任は不問とされました。また、バイオテクノロジー推進の象徴的存在であるDNA研究所への県の補助金累計は約280億円で、今後も毎年十数億円を補助しなければ経営は成り立ちません。

ところで、肝心の地元(木更津市・君津市)はどうでしょうか? 97(平成9)年に開通した東京湾アクアラインの効果もありそうなものですが、実際は工業統計、商業統計、地価、人口、市町村税収などの推移をみると、プラスの影響はみられません。例えば、年間商品販売額では、下表のように、91(平成3)年以降、下降傾向にあります。地域振興、拠点開発のあり方を根本から見直すべきです。

年間商品販売額の推移



### 就職は「超氷河期」 なのに…

## 県幹部は天下り天国!

# ↓ ほんとに必要？ その公共事業

**いつ開通するかわからない北千葉道路に、70 億円**  
北千葉道路事業は、いつ開通するか目途がたっておらず、事業の効果も「柏と成田間で 120 分を 90 分に短縮する」という程度のもので、現状でも 90 分で到達すると指摘されています。都心と成田空港とのアクセス強化が目的とされていますが、神奈川県が作成した調査報告書によれば、北千葉道路や圏央道開通による顕著な短縮効果はみられないとしています。そもそも、県として事業の根拠となる調査すらしていません。

## 圏央道に 56 億円、外環道に 33 億円

09 年度の直轄事業負担金は、東京外郭環状道路が約 33 億 5 千万円、首都圏中央連絡自動車道が約 56 億 1 千万円などですが、事業実施の根拠となる首都圏中央高速道路などの国土交通省が算定した費用便益比 B/C は走行時間短縮便益の過大評価などずさん極まりないものであり、政府が事業中止の基準として支援した B/C 1.0 未満に該当する疑いが強いものです。

## ずさんな審査 公共事業評価委員会

昨年 11 月に開催された第 21 回の『国庫補助事業評価監視委員会』では、国道 409 号線茂原一宮道路残事業について事業継続が妥当と判断しました。しかし、便益額の過大な水増しの疑いが濃厚です。事業継続の判断そのものに信頼性がありません。また、千葉県公共事業評価委員会第 28 回農林委員会では一般農道整備事業の事後評価が行われ、3A の評価を下しています。しかし、農道そのものについてその目的に合致した評価は行われてはいません。

# 知事に要望 千葉市への 子ども医療費助成金アップを！

県は医療費助成（県と市町村で折半）の対象を 12 月から「就学前」「小学 3 年まで」に引き上げましたが、県からの補助率が千葉市が政令指定都市であることを理由に 6 分の一（本来 7 億 4 千万円のところが実際は 2 億 1 千万円）に抑えられているため、厳しい財政状況にある千葉市は通院にかかる医療費助成を小学生まで拡大することができませんでした。

そこで、「県が実施する助成制度は、広く県民の福祉を増進することを目的として、その助成効果が県民に等しく帰属されるべきであり、県税を納めている本市民を除外すべきではありません」を主旨とする知事宛の要望書を千葉市議会会派「市民ネットワーク・無所属の会」の 4 人と共に、12 月 22 日午前、県健康福祉部長を通じて提出しました。

# ↓ 将来を見据えた投資を！ 千葉県の教育課題

## 少人数学級の取組が鈍く、一人当たりの教育予算が少ない

経済協力開発機構（OECD）の 09 年度のデータによると、日本の対 GDP 比の教育支出は 28 カ国中ワースト 2 位、すべての公的支出に占める教育費の割合は 27 カ国中最下位です。OECD 諸国の中で、教育支出の少なさできわだっている日本の中において、千葉県は在学者一人当たりの教育支出は少なく、一学級あたりの児童数・生徒数は多いにもかかわらず、その改善は不十分です。圏央道や北千葉道路、かずさ構想につぎ込むお金があるならこうした教育、福祉に優先的に投入されねばなりません。

教員一人当たりの生徒数と全国順位（生徒数が少ない都道府県を上位とする）

学校種	教員一人当たりの生徒数	全国順位
小学校	18.5 人	41 位
中学校	15.4 人	41 位

## ずさんな職員採用計画を改め、正規職員の確保を

正規雇用教員は 09 年 5 月 1 日の時点で約 3 万 5 千人、非正規教員は 3 千 3 百人で非正規教員の占める割合は 8.7% です。正規職員を確保することを怠っています。

県内公立学校の教員の配置数（H21 年 5 月 1 日現在） 単位：人

学校種	正規雇用教員	臨時的任用講師	非常勤講師
小学校	16978	1039	287
中学校	9323	638	279
高等学校	6572	273	509
特別支援学校	2675	256	101

## 全国学力テスト結果で指摘された「学力の格差」の解消を

全国学力・学習状況調査（全国学力テスト）結果で示された千葉県の課題つまり「学力の格差」と向き合っていない。千葉県は全国平均レベルというものの、学習塾に通っている児童生徒の割合が全国平均より 5 ポイントも高いことを差し引かねばなりません。全国トップの秋田県の「個に応じた指導」「家庭学習の充実」「開かれた学校づくり」は、H19 年度の千葉県検証改善委員会の報告書が指摘した 3 つの学校改善支援プランと共通するものです。この H19 年度の委員会報告書は「学校と市町村のおかれている経済的状況と、生徒の学力には明確な関連が見られる」と結論付けましたが、県教委は委員会の意見を県教委分析にほとんど反映しませんでした。「学力の格差」の解消に向けて、行財政面での支援を手厚くすべきです。

## どこに顔を向けているのか？ 使命を忘れ形骸化が進む教育委員会会議

教育支出、非正規職員、学級崩壊、学力テスト結果、施設の耐震化・老朽化などの諸課題を解決するために教育委員会会議があります。しかし、昨年度、17 回開かれた教育委員会会議では、教育庁提案の議案がすべて一切修正されずそのまま採択され、委員が提案した議案は一つもありません。その一方、冒頭で挙げた諸課題について会議ではまったく議論されないか表面的な議論におわっています。形骸化が進む教育委員会会議は、その存在価値が厳しく問われています。

県内公立学校の耐震化率（H22 年 4 月 1 日現在）

学校種	全棟数	未改修の棟数	耐震化率（全国順位）	全国平均の耐震化率
小・中学校（1229 校）	4963	1697	65.4%（34 位）	73.3%
高等学校（県立 129 校、市立 7 校）	788	269	65.9%（28 位）	72.9%
特別支援学校（県立 29 校、市立 6 校）	189	11	94.2%（19 位）	87.9%